

報道関係各位

2025 年 7 月 17 日

アドソル日進株式会社

フューチャーアーティザン株式会社

アドソル日進とフューチャーアーティザン、 サステナビリティ経営と GX 加速へ 新構想「Sustainable Factory IoT」を発表 ～戦略的パートナーシップを締結し、SSBJ 対応と温室ガス排出量削減貢献を強力に支援～

アドソル日進株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：篠崎 俊明、以下 アドソル日進）とフューチャーアーティザン株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：田中剛、以下 フューチャーアーティザン）は、このたび、サステナブル社会の実現に向けた戦略的パートナーシップを締結しました。

あわせて、東証プライム上場企業を中心に、サステナビリティ経営の推進と GX（グリーン・トランスフォーメーション）を強力に支援する新たな共同構想「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」（サステナブル・ファクトリー・アイオーティー）を発表します。



■ 背景と目的

サステナビリティ開示基準の策定が進み、企業における非財務情報の重要性が増す中、特にプロセス系製造業においては、サプライチェーン全体での環境負荷低減、資源効率の最大化、トレーサビリティの確保などが喫緊の課題となっています。加えて、サステナビリティ基準委員会（以下、SSBJ）が公表した基準では、2027 年 3 月期以降、時価総額 3 兆円以上のプライム上場企業から気候変動関連の情報開示で温室効果ガス排出量等の開示（Scope 1、2、3）が求められることになり、企業は早期の対応が求められています。

このような背景のもと、アドソル日進の強みである OT・IT を繋ぐ IoT×AI 技術、GIS 空間情報技術、スマートファクトリー構築実績、そして、フューチャーアーティザンの工場現場理解力と ESG 経営コンサルティング能力を融合します。両社の専門知識を結集することで、製造現場のデータに基づく具体的なサステナビリティ活動を推進することで、日本社会の持続可能な発展に貢献します。

■ 戦略的パートナーシップの概要

アドソル日進とフューチャーアーティザンは、これまでそれぞれが製造業や物流業向け ICT システム開発・コンサルティング等で培った強みを融合し、「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」を共同で構築し、提供します。



- ・GIS テクノロジー（コンサルティング～エンジニアリング）
- ・GIS プロダクト（SUNMAP、DOCOYA）
- ・IoT、EMS、デジタルツイン



- ・製造業コンサル・システム構築実績
- ・ESG コンサル実績（コンソーシアム活動）
- ・IoT データ分析、ESG データ分析

■ 新構想「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」の概要

本構想は、近年重要性が高まる SSBJ（サステナビリティ基準委員会）による開示基準への対応や、温室効果ガス（GHG）排出量の削減貢献といった社会全体の要請に応え、持続的な成長と環境負荷低減の両立を目指すものです。

主な特長は以下のとおりです。

（１）柔軟な導入と拡張性（エコシステムの企画・構築・提供）：

アドソル日進が強みとする IoT×AI、GIS 空間情報技術を統合したプラットフォームをエコシステムとして両社で企画・構築し、必要な機能からの部分導入や、国内外の拠点への段階的な横展開が可能です。

（２）サステナビリティデータの一元管理・可視化とレポート強化：

工場や企業全体のエネルギー使用量、GHG 排出量、その他環境関連データを共通プラットフォームに集約し、一元的に管理・可視化します。SSBJ などの報告基準に対応したレポート業務の効率化を支援します。

（３）GX コンサルティングと DX ソリューション提供（アセスメント支援含む）：

企業のサステナビリティ戦略策定から具体的な DX ソリューションの導入、運用までを包括的に支援します。フューチャーアーティザンは ESG 教育から削減貢献、企業価値共創

（ScopeV）に至るコンサルティングメニューを提供し、まずはプロトタイプを活用したアセスメントから支援を開始します。

■ 今後の展開

アドソル日進とフューチャーアーティザンは、「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」構想のもと、まずは GHG 排出量の割合が大きい製造業を対象に、GX（グリーン・トランスフォーメーション）と SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を推進するソリューション開発と、プロトタイプを用いたアセスメントサービスの提供準備を進めてまいります。

対象業種の拡大、具体的なサービス提供開始時期や詳細については、改めてお知らせいたします。

■ アドソル日進株式会社 代表取締役社長 篠崎 俊明のコメント

「このたびのフューチャーアーティザンとの共同構想は、当社の長年にわたる製造現場での IoT×AI 技術、GIS 技術とスマートファクトリーの知見を、社会全体の喫緊の課題であるサステナビリティの分野で最大限に活かすための大きな一歩です。今後、プライム上場企業の皆様をはじめ、暮らしと社会のインフラを支える企業の皆様が直面する環境課題の解決と企業価値向上に貢献するソリューションをご提案してまいります。」

■ フューチャーアーティザン株式会社 代表取締役社長 田中 剛のコメント

「SSBJ 対応やカーボンニュートラルへの挑戦は、企業にとって未来への投資です。当社が掲げる『日本の製造業との共創により、サステナブルな社会を実現する』というパーパスのもと、培ってきた ESG 経営のノウハウ、現場理解力、そしてアドソル日進の強力な技術力を組み合わせることで、皆様がその第一歩を踏み出し、持続的な成長を遂げるための羅針盤となるソリューションを提供できると確信しています。」

■ アドソル日進株式会社について

アドソル日進は、「IoT (Internet of Things)」、「GIS (地理情報システム)」、「AI (人工知能)」、「セキュリティ」、「宇宙 (衛星利用)」などの最先端テクノロジーを基盤に、暮らしを支える社会インフラとスマートファクトリーをはじめとした先進インダストリー分野を中心に「安心・安全」と「環境」に配慮したソリューションを展開しています。お客様の抱える課題解決や新たな価値創造に貢献する ICT パートナーです。

【会社概要】

社 名：アドソル日進株式会社 (Ad-Sol Nissin Corporation)

本社所在地：東京都港区港南四丁目 1 番 8 号 (リバージュ品川)

代 表 者：代表取締役社長 篠崎 俊明

設 立：1976 年 3 月

資 本 金：5.7 億円 (2025 年 3 月 31 日現在)

事 業 内 容：社会インフラ・先進インダストリー企業向け ICT システム開発

GIS：地理情報システム等を活用した DX・IoT ソリューションの提供

U R L：<https://adniss.jp/>

■ フューチャーアーティザン株式会社について

フューチャーアーティザンは、「日本の製造業との共創により、サステナブルな社会を実現する」ことをパーパスに掲げ、製造業を中心に設計改革、生産・製造改革、AI 活用、サプライチェーン改革などの IT コンサルティングおよびシステム開発・導入を行っています。お客様の業務を深いレベルで理解する「現場理解力」と、変化に追随可能な仕組みをデザインする「継続力&発展力」、そしてシステムを業務活用まで導く「完遂力」を強みとし、ESG 経営共創サービスとして、GHG 排出量算定・削減支援から企業価値共創 (ScopeV) に至るまでのプラットフォームサービス (Kkuon) とコンサルティングサービスを提供しています。フューチャーグループの一員として、テクノロジーを核にお客様の未来価値を最大化します。

【会社概要】

社 名：フューチャーアーティザン株式会社 (Future Artisan, Inc.)
本社所在地：東京都品川区大崎 1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
代 表 者：代表取締役社長 田中 剛
設 立：2000 年 1 月（創業 1972 年 3 月）
資 本 金：2 億 5,000 万円
事 業 内 容：情報システムに関するコンサルティングおよび設計、開発、機器およびソフトウェアのライセンス販売、保守、運用サポート、インターネットを用いた通信と情報サービスの提供、運営
U R L：<https://www.future-artisan.co.jp/>
<https://www.future-artisan.co.jp/service/solution/esg-co-creation>

■サービスに関するお問い合わせ先：

アドソル日進株式会社 デジタル・イノベーション事業部
e-mail：esb_sales@adniss.jp
フューチャーアーティザン株式会社 ESG 経営共創サービスユニット
e-mail：info@future-artisan.co.jp

■プレスリリースに関するお問い合わせ先

アドソル日進株式会社 経営企画室 広報・IR 担当
e-mail：ir@adniss.jp
フューチャーアーティザン株式会社 マーケティング部
e-mail：info@future-artisan.co.jp

- ※ 本リリースに記載された内容は、発表日時点の情報です。その後、サービス提供状況や仕様などが変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。なお、本文中において TM、®マークの一部を記載しておりません。